

一九四一年の日本語普及状況

―第二回国語対策協議会速記録(第一日)について―

齋藤 達哉

一、はじめに

本稿は、一九四一年一月に文部省によって開催された「第二回国語対策協議会」の概要(要項、日程、開催通知、参加者名簿、事務分担、希望決議など)と第一日の速記録の、国語施策資料としての価値については、「資料紹介」新出・釘本久春保管資料―「第二回国語対策協議会速記録(第一日)」及び「日本語教科用図書調査会会議報告―」の中で述べた。

ここでは、「第二回国語対策協議会」第一日の速記録(以下、第二回第一日とする)の「速記録」について、いくつかのことを補足する。

二、失われたとされていた速記録

これらの資料は、イ・ヨンスク(二〇二二)の指摘するように、散逸したとされていたものの一部である。同氏によると、第二回の速記録は、次のような状態であるという。

◇原稿用紙のままたばねられて文部省内に放置されていた

◇しかもそのうち、第一日目の速記録は失われているし、協議会に参加した全員のリストが掲げられていないので、発言者以外にだれが参加していたかがわからない

(以上、三五四ページ)

第二回の速記録のうち、第二日分及び第三日分はイ・ヨンスク(二〇二二)によって部分的に紹介されている。

今回、釘本久春の保管していた資料群から見出すことができたのは、失われたとされていた「第一日目の速記録」及び「協議会に参加した全員のリスト」を含む資料である。

これらは、一九四一年当時のアジア各地の日本語普及の記録であり、言語政策史・日本語教育史の資料として貴重なものである。

三、速記録の読み方

第二回国語対策協議会関係資料の【資料8】として示した、一九四一年の第二回第一日の「速記録」は、一九三九年の第一回第一日の「議事録」にはなかった南洋群島からの報告が加わっている。

一方で、南洋群島以外からの日本語普及状況の報告内容は、第一回第一日と比べて簡易であるように見える。

簡易であるように見える原因は、二つ考えられる。

一つ目は、新たなデータを用意せず、第一回国語対策委協議会の

開催された一九三九年までのデータにとどまっている報告が見られるからである。朝鮮総督府は、「国語ノ普及状況」(速記録 [036] ページ) を昭和十四(一九三九)年までの調査結果を示しているのみである。また、台湾総督府も、

第一回ノ本会議デ大体ノ状況ヲ報告致シテオキマシタカラ、今回ハ簡單ニ要点ダケ申述ベテオキタイト思ヒマス」(速記録、午前 [033] ページ)

として、やはり、一九三九年四月末現在のデータを報告するにとどまる。

内容が簡略であるように見える原因の二つ目は、第二回第一日の記録(【資料8】)が、「議事録」ではなく「速記録」であるからとも考えられる。

例えば、朝鮮総督府の報告者は、

コ、ニ持合セマシタ印刷物ヲ資料ト致シマシテ申上ゲタイト思ヒマス [速記録、午前 [021~022] ページ]

と述べていることから、各地からの報告は口頭で行われるほかに集計データが記載された「配布資料」が存在したことが分かる。第一回・第一日「議事録」が詳細な数値を掲載しているのは、活字化

される過程で、配布資料にあった集計データが盛り込まれた可能性が考えられる。

残念ながら、釘本久春の保管していた資料群の中には、「配布資料」を見出すことはできなかった。したがって、第二回第一日の「速記録」は、会議の全貌を伝える資料としては未完成の段階のものであることに留意して読まなければならない。

一九三九年の第一回第一日の「議事録」と、一九四一年の第二回第一日の「速記録」をならべることによって、日本語普及状況の時間系列での変化を追うことは難しい。むしろ、両方を併せ見ることで、一九三九年から一九四二年にかけてという一つの時間幅の中での日本語普及状況を読み取るべきではないだろうか。

四、第二回国語対策協議会とは何であったか

一九四一年に開催された第二回国語対策協議会に関する資料は、これまで断片的にしか紹介されてこなかった。しかし、今回の釘本久春保管資料の出現によって、次のことが新たに確認できた。

(1) 開催趣旨・議事内容が明確になったこと

第二回国語対策協議会は、第一回同様、文部省に於いて日本語教科用図書の編纂と国語の整理統一を行うことの参考に資するために、各地の日本語教科書編纂担当者・教育現場担当者から

意見を聴取することを目的としていたことが確認できた。また、開催日ごとに予定されていた議事内容が確認できた。

(2) 参加者及び事務局担当者が明確になったこと

これまで不明とされていた第二回国語対策協議会の関係者（参加者七十一名、事務局二十三名）の氏名が確認できた。

(3) 第二回第一日の議事内容が把握できたこと

各地の日本語普及状況、使用教科書等について、担当者の視点からの口頭報告の全内容が確認できた。

五、国語に関する調査機関の拡充

第二回第一日の速記録の中には、国語に関する調査機関の拡充について注目すべき発言が見られる。冒頭の松尾図書局長の発言では、**「新たに設置された国語課は、予算の関係上不十分な機構であった」という認識が表明されている。**

固ヨリ本省ニ於キマシテモソノ必要性ヲ痛感致シテ居リマシタ
ノデ、鋭意コレガ実現ニ努力シ既ニ御承知ノ通り昨年十一月末
ニ本局内ニ国語課ノ新設ヲ見ルニ至ツタ次第デアリマス。予算
ノ関係等モアリマシテ、ソノ機構ハマダ充分トハ申セマセンガ
今後一段トソノ拡充強化ヲ図ル考ヘデアリマス(第二回速記録、
午前 [014~015] ページ)。

国語課は、第一回国語対策協議会の希望決議の一つである「国語調査統一機関設置ノ件」が契機となつて設置された。さらに、第二回国語対策協議会の希望決議に「国語ノ整理統一機関拡充ノ件」が盛り込まれることになったのは、こうした背景もあつたことが分かる。

六、速記録の中に見られる「日本語普及状況」

第一回第一日の「議事録」と、一九四一年の第二回第一日の「速記録」を併せ見るといっても、その作業は容易なことではない。

ここでは、「第二回第一日」の速記録から読み取ることのできる各種の数値を整理して示した。地域によって報告する項目に違いがあり、口頭での報告内容に濃淡があるが、すでに公になっている第一回第一日の資料と併せ見る際の利便のために以下に整理して示す。

表1 朝鮮総督府における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数
小学校	—	—	—	—
講習会 (期間：2か月位)	—	—	—	—
簡易国語講習所	—	300,000/年	—	—

表2 台湾総督府における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数
幼児国語講習所〔保育院〕	400～500	—	—	—
小学校	—	—	—	—
国語講習所〔12～25歳〕 (期間：1年または4年)	6,388	387,348	100日以上/年	専任 4,769 兼任 6,664
簡易国語講習所 (期間：3か月または6か月)	のべ8,738回	のべ504,313	—	—

表3 関東局(大連・旅順)における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数
公学堂	450以上	1,860	—	—
高等学校 中学部・師範部	—	—	—	—
女子高等学校	1	—	—	—
実業学校	—	—	—	—
私立学校	—	—	—	—
私塾	—	300	—	—

表4 満洲国における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数
小学校	—	—	—	731
中学校	—	—	—	668

表5 華北連絡部における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数
小学校・中学校 北京大学	—	—	—	300 大部分が 非日本語母語
日語学校	180余	16,000余	—	668

表6 華北連絡部青島出張所における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数
小学校	—	—	—	主として 非日本語母語の教師
中学校	市立 5 私立 2	—	—	原則として 日本語母語の教師
師範学校	設置予定	—	—	—
日語学校	男子 2 女子 1	—	—	—
中央学院 日語専修科・予科	—	—	—	—
日華女学院	—	—	—	—

表7 蒙疆連絡部における日本語普及

	施設数	学習者数	配当時間	日本語教師数	
				日本語母語	非日本語母語
小学校	1,746	10万	—	2,000	
中学校	15	—	—	34	99
政府以外 天主教の学校	338	—	—	—	—
青年訓練所	420	—	20時間/週	—	—
日本語学校	28	—	—	—	—

表8 華中連絡部（上海・浙江省・江蘇省・安徽省）における日本語普及

	学校数	学級数	学習者数 (うち女性数)	配当時間	日本語教師数				
					日本語母語 総数 (うち女性)	非日本語母語 総数 (うち女性)			
学校教育	小学校	213	559	23,709	1~6時間/週 (週平均3時間)	43(9)	13(0)	211(32)	
	中等学校	初級	35	246	14,182(3,354)	1年生:3時間/週 2、3年生:4時間/週	40(4)	19(2)	52(9)
		高級	20	48		2時間/週			
		女子初級	7	33	2,060(2,060)	—			
		女子高級	4	19					
		職業学校	7	26					
		師範学校	3	10	378(178)	3時間/週			
大 学 校	1	13	694(132)	—	3(0)	1(0)	4(1)		
日本語学校	日本側	22	—	4,500	—	56(12)	—	34(5)	
	支那側	30	—						

表9 租界における日本語普及

	学校数	学級数	学習者数	配当時間	日本語教師数
学 校 教 育	24	—	2,210	—	42
日 本 語 学 校	14	—	1,300	週5~6時間	—

表10 廈門連絡部における日本語普及

		定員	配当時間	日本語教師数		
				日本語母語		非日本語母語
				総数	うち 興亜院派遣	総数
小 学 校	初級（1、2年生）	—	4時間/週	5	5	34
	初級（3、4年生）	—				
	高 級	—	5時間/週			
中 学 校	初 級	—	5時間/週	—	—	—
	高 級	—				
共 栄 書 院	本 科（2か年）	50	—			
	特 別 科（1か年）	50	—	—	—	—
日 本 語 講 習 所		—	10時間/週	—	—	—

表11 南洋群島における日本語普及

		学校数	学級数	在籍者数	募集人員	卒業者数	配当時間	日本語教師数
公 学 校	本 科（3か年）	26	63	3,600	—	13,572	12時間/週	—
	補 習 科（3か年）				—	4,648	10時間/週	—
国 語 練 習 所		—	—	—	—	—	2~3時間/週	—
木 工 徒 弟 養 成 所（2か年）		—	—	—	10~18	—	—	—

七、速記録の中に見られる「日本語教科書」

第二回第一日の速記録（資料8）には、各地での日本語教育に用いられた日本語教科書（教授書）についての報告が見られる。

どのような教科書が用いられていたかという報告は、日本語教育史にとって重要な情報であるため、速記録から抜き出して、以下に列記する。（注1）

（1）朝鮮総督府

〔小学校一〜三年〕朝鮮総督府編纂「幼学年用教科書」

〔小学校四年以降〕文部省教科書

（2）台湾総督府

記載なし

（3）関東局

〔初等〕関東局「公学校生徒用」、関東局「普通公学校生徒用」

〔中等〕関東局「中等学校生徒用」

〔その他〕関東局「速成日本語」（『南滿洲教育会教科書編輯部編『速成日本語読本』上・下巻（一九三三年）』）

（4）満洲帝国

〔国民学校〕「日本語国民読本」八冊（『国民学校日語国民読本』全八巻、満洲図書株式会社（一九三八〜一九三九年））

〔国民優級学校〕「国民読本」四冊（Ⅱ『国民優級学校用日語国民読本』全二巻、滿洲図書株式会社（一九三〇年））

〔中学校〕編審部、各学年二冊（Ⅱ『中等日本語読本』（一九二九）一九三〇年）

（5）華北連絡部

〔小学校〕教育総署編輯

〔中学校〕教育総署編輯

〔大 学〕教育総署編輯

（6）青島出張所

華北に準拠

（7）蒙疆連絡部

〔初級小学校〕現在政府編纂、日本語教科書

〔高級小学校〕現在政府編纂、日本語教科書

（8）華中連絡部

〔小・中学校〕維新政府・大出正篤「日本語読本」を含む十八種類

〔中学校〕国民政府「初級中学用日本語読本」（編纂中）

（9）厦門連絡部

〔小学校〕・台湾総督府編纂「日本語読本」（Ⅱ『公学校用国語読本第一種』全十二巻（一九二三）一九二六年）

・臨時政府教育部編審会発行「正則日本語読本」（Ⅱ）
中華民國臨時政府教育部編審会編纂「正則日本語読本」、新民印書館

・臨時政府教育部編審会発行「小学校日本語読本」

〔中学校〕維新政府教育部編纂「日本語教科書」（Ⅱ）維新政府教育部編纂「日本語教科書」（一九三八年）

（10）南洋庁

〔公学校〕南洋庁編纂（Ⅱ『公学校国語読本』本科用六巻、補習科用四巻（一九三七年））

一九四一年一月の時点では、文部省主導の日本語教科書編纂を担当していた日本語教科用図書調査会は、日本語教科書の刊行に至っていない。同会第三回総会（一九四〇年五月十八日）で、一九三九年から編纂を進めてきた『初歩日本語』を音声言語に配慮した表音標記に改め、標題も『日本語教科用ハナシトバ』と改めることが報告されたにとどまっていた。^{〔注2〕}

八、おわりに

釘本久春保管資料中の第二回国語対策協議会速記録関係資料の出現は、同協議会に関して不足していた基本的情報を提供するものとして重要である。

そのうち、第一日の速記録は、朱筆による訂正が加えられてはい
るものの未定稿の状態で残されている。そのために、各地の日本語
教育データは十分に知ることができないという欠点がある。しかし
ながら、今後、第一回の議事録と併せて精査することで、当時のア
ジア各地の日本語普及担当者の認識が浮き彫りになる可能性を秘め
ている。いずれにしても、言語政策史・日本語教育史の一次資料と
しての価値は高い。

謝 辞

河路 由佳(二〇一一)『日本語教育と戦争―「国際文化事業」の
理想と変容』、新曜社
関 正昭(一九九七)『日本語教育研究史序説』、スリーエーネッ
トワーク

資料調査にあたっては、釘本家のみなさま、並びに、山田しのぶ氏
にお世話になりました。ここに記して感謝申しあげます。

注

(注1) なお、日本語教科書の書誌事項は、関(一九九七)、河路(二〇一
一)を参考にして私に補ったところがある。

(注2) 「日本語教科用図書調査会 第三回総会(昭和十五年五月十八日)
会議報告」による。この会議報告は、「国語課第二室書類」という標
題を貼った綴込表紙を付けて綴じ込まれた資料群に含まれる。なお、
第四回は、第二回国語対策協議会開催後の、一九四一年四月十六日で
ある。

参考文献

イ・ヨンスク(二〇一一)『「国語」という思想―近代日本の言語
認識―』(岩波現代文庫)、岩波書店〔ただし、初出は一九九六
年〕